

冬季オリンピック・パラリンピック 招致活動に関する質問

昨年11月29日に開催されたIOC理事会におきまして、冬季オリンピック・パラリンピック（オリパラ）の開催地が内定しました。2030年はフランス、2034年はソルトレークシティに内定し、2038年はスイスと優先的に交渉を行うというもので、札幌は落選、招致活動からの撤退を余儀なくされました。2014年に当時の上田市長がオリパラ招致を提案して以降、民主市民連合は一貫して招致推進の立場を取ってきました。この間、膨大な時間と費用が費やされてきたわけですが、現時点および今後の民主市民連合としてのスタンス・方針について、市民の立場から以下の通りいくつかの質問をさせていただきます。

【質問】

- ① 札幌市は約9年間に及んだ冬季オリンピック・パラリンピック招致活動の検証作業を始め、2月の定例市議会に提出するとのこと。民主市民連合は市議会与党として招致推進を後押ししてきたのですから、党派として独自の総括が必要と思われそうですが、その予定はありますか？
- ② 民主市民連合は、オリパラ招致の是非に関し、自治基本条例に明記されている住民投票によって市民の意思を確認して欲しいという要望（議員提案・請願・陳情）にことごとく背を向けてきました。市民の声を聴き、調整、提案する役割をこそ党派として果たすべきだったと思います。結果として招致に至らなかった責任をどう捉えていますか？
※2022年3月に行われた意向調査は東京五輪汚職・談合の前に行われたというだけでなく、設問の構成が恣意的に賛成に誘導するものであり、市民の声を聴いたことにはなっていません。
※2023年7～9月に行われた市民対話では参加者が少なく、同じ人物が複数の会場で発言する等、市民の声を定量的に把握する方法としては極めて不十分でした。
- ③ 約9年間に及んだ招致活動にかかった費用は27億4000万円と報じられています。上記で指摘した通り、市民の声を正確に把握することなく、招致に突っ走った結果、これだけの膨大な費用を無駄にしたことの責任はどこにあるとお考えですか？
- ④ 昨年4月に行われた市議会議員選挙の前に北海道新聞が候補者に対して行ったアンケートで、民主市民連合の候補者はオリパラ招致の賛否を問う質問に対し、全員が「どちらとも言えない」という回答でした。選挙期間中、どの候補もオリパラ招致には全く触れず徹底的な「争点隠し」をやり抜きました。そして選挙が終わったとたんに、招致推進の立場をあらわにしました。市民の懸念、反対に応える姿勢をなぜ示さず、黙ったのか、明快な説明を求めます。

お忙しいところ恐縮ですが、回答は2月19日（月）までにメールまたはFAXでお願いいたします。

2024年2月10日

さっぽろオリパラを考える市民の会

田村 リエ子

井上 真智子

高橋 大輔

Email: thinksapporoolypara@gmail.com

FAX: 011-590-0956